

定例記者会見

令和5年12月6日(水) 13時30分

総論

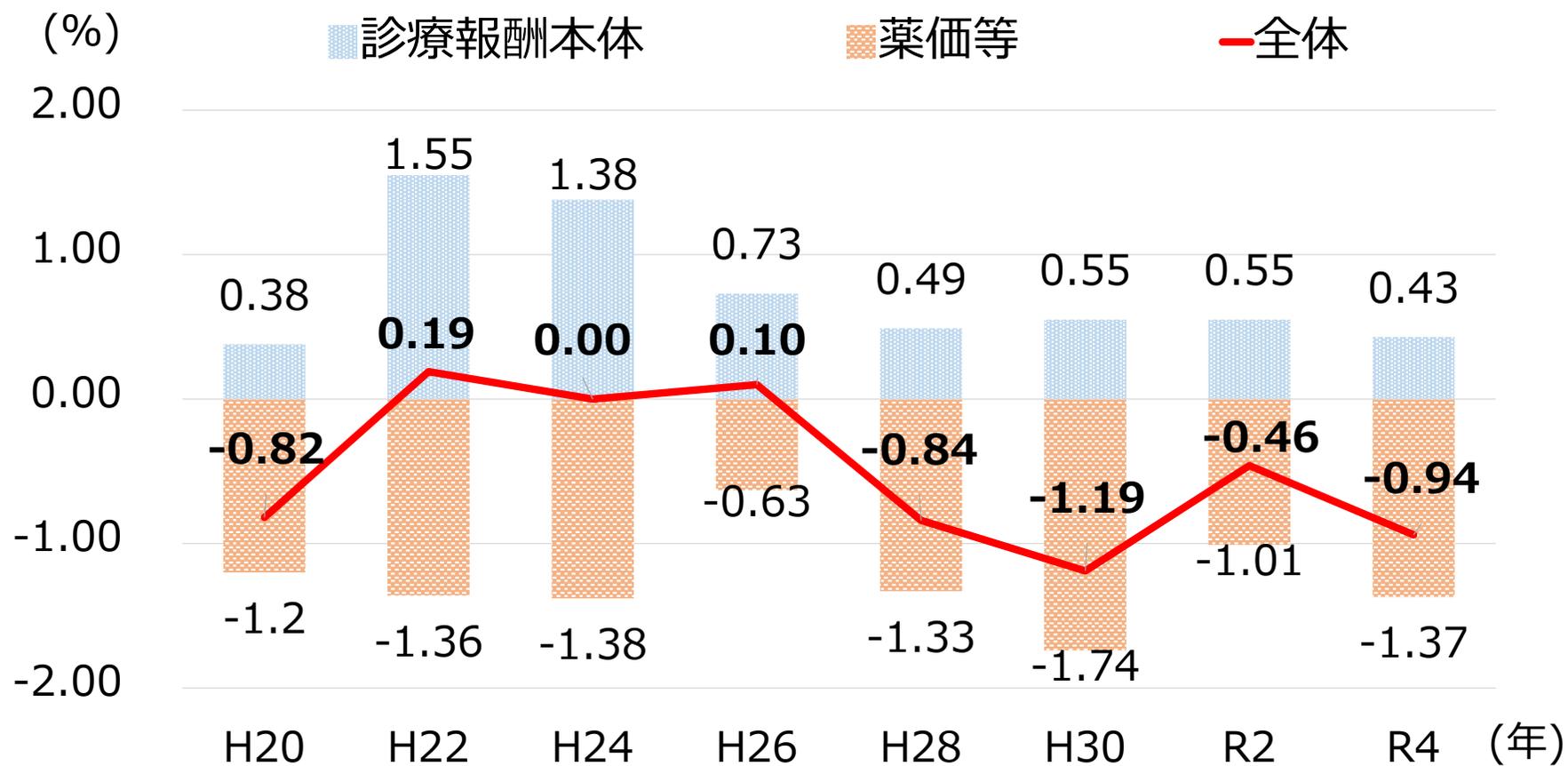
福岡市医師会 会長 平田 泰彦



一般社団法人福岡市医師会

1. 令和6年度診療報酬改定

<診療報酬改定率の推移(平成20年～令和4年)>



※厚生労働省資料をもとに作成

2. 令和6年度診療報酬改定

- 医療現場では新型コロナ対策等をはじめ、地域医療提供に尽力
 - 30年近く例のない物価高騰、賃金上昇
 - 「**公定価格**」である「**診療報酬**」により経営する医療機関等は物価高騰・人件費等の上昇分を価格に転嫁できない
 - 医療・介護就業者約900万人・全従事者の13.5%
 - 国の賃上げ政策、令和5年春闘平均賃上げ率+3.58%、人事院勧告+3.3%
- 以上の状況の中、財務省財政制度等審議会はマイナス改定を主張

**質の高い医療を安定的に提供するためには
令和6年度診療報酬改定では適切な評価が必要不可欠**

※日本医師会・四病院団体協議会合同声明(R5.11.15)参照

3. 新型コロナおよびインフルエンザの感染動向と冬場への備え

(1) 定点あたり報告数 (R5/11/20~11/26)

	福岡市	福岡県	全国
新型コロナ	2.22	1.78	2.33
インフルエンザ	45.92	41.44	28.3

※福岡市HPをもとに作成

(2) 今後の感染動向

- ・ 新型コロナとインフルエンザの更なる流行が懸念
- ・ 年末にかけて人との接触機会増加 → 感染拡大し**医療提供体制への負荷増大**の可能性

(3) 冬場への備え

- ・ 手洗いや換気、マスク着用などの**基本的な感染対策の徹底**
- ・ 重症化リスクの高い方は早めの**ワクチン接種**を
- ・ 解熱鎮痛薬やせき止め、去痰剤など**薬剤需給状況への影響**

4.危機管理体制総論(パンデミック・自然災害・有事への備え)

(1) パンデミック対策

○新型コロナへの対応から得た教訓

- ①人材や医療資材・感染対策物資の確保
- ②医薬品の安定的な供給体制
- ③各関係機関との連携や情報共有
- ④患者の受診控えや感染対策へのコストによる医療機関の経営悪化

○政府は「内閣感染症危機管理統括庁」を発足(令和5年9月)

(2) 自然災害への備え

○福岡市医師会「大規模災害対策マニュアル」(カテゴリーⅡ)作成(令和2年3月)

(3) 有事における対策

○国民の生命・身体・財産保護の対応を「国民保護法」にて規定(平成16年9月)

三つの柱：“避難” “救援” “被害の最少化”

○有事の際の医療提供体制等についての議論や法整備が必要

5. 危機管理体制総論(他国支援実績)

(1) ウクライナへの支援

- 医療支援金の送付
(令和4年4月)
- 無料健康診断
(令和4年8月～令和5年5月)
- 支援物資手交
(令和4年12月、令和5年11月)

(2) トルコ・シリア地震への支援

- 医療支援金の送付 (令和5年3月～4月)



6.危機管理体制総論(福岡市医師会の取組み)

福岡市医師会「防犯・安全対策支援事業」

<事業概要>

専用ダイヤルを設けて医療機関からの要請・相談を専門スタッフが受け、
①指導や助言、②状況に応じて医療機関を訪問し、患者・家族等からの
クレーム対応の際の同席、③警備・防犯体制等に関する出前講座を実施

<事業開始日>

令和5年9月15日(金)

<支援実績等>

① 電話での状況確認・指導・助言	8件
② 患者および家族等からのクレーム対応の際の同席	19件
③ 警備・防犯体制等に関する出前講座	1件予定